

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

香港、2018年のIPO調達額トップに**4.1 兆円調達、中国企業の大型上場相次ぐ****■ 香港、2018年のIPO調達額トップに**

2018年の新規株式公開(IPO)調達額ランキングで香港取引所が世界首位に返り咲いた。

スマホ大手の小米やネット出前の美团点評など中国テック企業の大型上場が相次ぎ、調達額は366億ドル(約4兆1千億円)と17年の2.2倍に達した。

中国企業の取り込みをめぐり、世界の取引所の競争が激しくなっている。

香港取引所の新規上場企業は208社

大手会計事務所デロイトが取引所ごとのIPO調達額の見通しをまとめたもので、香港の首位は2年ぶり、2位は288億ドルを集めたニューヨーク証券取引所、3位はソフトバンクの大型上場のあった東京証券取引所(262億ドル)だった。

香港取引所の18年の新規上場企業は208社と過去最高を更新する見込みで、KPMGによると、東証1部に相当するメインボードに上場した133企業のうち36社がニューエコノミーと呼ばれる新興企業だった。

世界を見渡すと、調達額が10億ドルを上回る大型IPOはアジアの企業が目立った。調達額1位はソフトバンク(211億ドル)、2位は携帯基地局を運営する中国鉄塔(75億ドル)、3位は小米(54億ドル)だった。

19年の香港上場企業も200社見込む

各取引所が投資家の関心が高いテック企業の上場誘致を競い合う構図が鮮明になっているが、18年には中国の動画配信大手、愛奇艺やネット通販の多多、音楽配信のテンセント・ミュージック・エンターテインメントグループなどが米国市場に上場している。

アジアでは香港に続きシンガポール取引所もスタートアップが好む種類株の上場を解禁、上海取引所もハイテク向け専用ボードの新設を検討している。

デロイトは19年も18年とほぼ同じ200社が香港に上場し、調達額は最大2300億香港ドル(約3兆3千億円)に上ると予想している。

一方、東証はソフトバンクを除くと調達額は香港の14%、アジア有力企業の取り込みが課題になっている。

■ 中国電子商企業、1兆円消費市場に

来年1月1日付で中国のクロスボーダー電子商取引小売輸入の新政策が正式に実施される。年末年始を迎えるなか、クロスボーダー電子商取引企業は、「過渡期後の時代」の競争到来に備え始めている。

2019年は、支援策と消費高度化の後押しで、クロスボーダー電子商取引が新たな発展ブームを迎える。過渡期後の新政策とは、2018年11月21日に国务院常务会议で打ち出されたクロスボーダー電子商取引小売輸入政策の延長・改善及び適用範囲拡大のことで、なかでも「延長」、「拡大」、「増額」の三項目が実質的に大きな支援策となる。

2019年1月1日から、現行のクロスボーダー電子商取引小売輸入監督管理政策が延長されると共に、政策の適用範囲が15都市から22都市に拡大される。

製品の範囲も新たに63品目増え、1回当たり取引限度額が2000元から5000元に、1人当たり年間取引限度額が2万元から2万6千元に引き上げられる。

業界関係者は、その象徴として新政策の発表を挙げ、中国のクロスボーダー電子商取引小売輸入が「過渡期後の時代」に正式に入ることになると説明した。

■ ofo、保証金の返金請求1000万人超

「ofo(オフオ)」ブランドでシェア自転車事業を手掛ける北京拜克洛克科技が資金繰りに陥っている。自転車メーカーなど取引先約10社が起こした未払い費用の請求訴訟をきっかけに、保証金の返金を求めるユーザー数が1000万人を超えた。

同社のシェア自転車は、初回利用時にユーザーが保証金を入金する仕組みだが、ofoに保証金の返金を求めるユーザー数が1000万人を超えた。1人当たりの保証金を99元(約1600円)で、ofoが返済しなければならぬ金額は約10億元(約160億円)となる。

北京市内のofoの事務所には保証金の返金を求めるユーザーが行列しているほか、ネットでもユーザーが返金を申請しているという。ofoは2014年の設立で、ピーク時には利用者が2億人を超えていた。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ アジア有力企業、時価 140 兆円減

アジアの株式市場に逆風が強まっている。米中貿易摩擦や米利上げなどが影響し、投資家の成長期待が後退、ハイテク・金融株を中心に株価が下落しているという。

日本経済新聞が選ぶアジアの有力企業「Asia300」の株式時価総額は、2017 年末に比べ約 1 兆 2700 億ドル(約 140 兆円)減少した。特に目立つのが騰訊控股(テンセント)など中国勢で、代わってインド勢が時価総額を増やしており、新たなけん引役に浮上している。時価総額を最も減らしたテンセントの減少額は約 1200 億ドルと、日本円換算で約 14 兆円に達している。テンセントの最大の収益源であるネットゲーム事業は、中国当局の規制で失速、13 年ぶりの最終減益となっている。また貿易摩擦による中国の消費減速懸念も足かせとなり、高い成長力に期待してきた投資マネーが逆回転しているという。

中国最大手の中国工商銀行や中国人寿保険など金融関連の減少も目立つ。経済成長の鈍化に加え、米利上げで投資マネーが米国に回帰しているのが響く。一方、時価総額増加額ランキングではインド勢が上位 5 社までを独占、中国勢に代わってアジア株のけん引する構図が鮮明になっている。

■ 日本、中国人のビザ発給要件を緩和

日本は 2019 年 1 月 4 日から、中国国民に対する査証(ビザ)発給要件等を緩和することを明らかにした。旅行サイト・携程網によると、過去 3 年以内に 2 回以上個人観光ビザを取得して訪日した中国人が数次ビザを申請する場合、提出書類が簡素化され、経済力を証明する書類の提出は不要になったとしている。

これまで中国教育部直属大学(75 校)に所属する学部生・院生、及びその卒業後 3 年以内の卒業生に対する一次ビザの申請手続きを簡素化していたが、対象となる大学を 1243 校にまで拡大され、これにより対象大学は中国国内の一般学部大学全てがカバーされた。中国の学部大学の在学学生、卒業生の規模を考えると、日本の同政策により、2500 万から 3000 万人のビザ申請手続きが簡素化される見込みだという。

日本における訪日中国人観光客の数は今年、延べ 800 万人以上に達すると見込まれ、新たな日中時代を迎えようとしている。

■ 日通、中国～欧州間専用貨物列車

日本通運は 20 日、中国～欧州間で同社として初の専用貨物列車による輸送を始めた。

大陸を横断しての物流網の国際化が加速しているため、日通は鉄道とトラックを組み合わせた一貫輸送によりスピードとコスト面の競争力を高め、また日系企業以外の顧客開拓にもらみ、2019 年 3 月からの定期運行を目指すとしている。

同社は中国・西安で 20 日、ドイツのデュイスブルクに向かう専用列車の出発を前に操業開始の式典を開いた。専用列車は中国—欧州間を約 2 週間で結ぶ。

日系企業は中国から欧州への輸出で航空や海上輸送を使うことが多く、鉄道は新たな手段となる。

鉄道は中国—欧州間で 30～40 日かかる船便に対し日数は半分以下で、航空便よりは遅いが、物流費は半分と安く、日系以外の欧米系顧客も開拓する。

中国—欧州間の貨物列車は、広域経済圏構想「一帯一路」を掲げる中国の後押しもあり、運行本数は 17 年の 3700 本弱から 2018 年には 1.8 倍の 6500 本に伸びる見込みだという。

日通は月間のコンテナ数で 100 本以上まで増えた中国—欧州間の鉄道輸送の取り扱いを、19 年には定期運行化も弾みに倍増させる考えだとしている。

■ ジャパンタクシー、台湾の配車と連携

アプリのジャパンタクシー(東京・千代田)は台湾の配車サービス「タクシー・ゴー」と連携する。

タクシー・ゴーは LINE で操作できる配車サービスで、利用者は 20 日からジャパンタクシーが提携する日本全国のタクシー総車両数の 3 分の 1 にあたる約 7 万台を配車できるようになる。

日本語が話せなくても、画面上で行き先を指定してタクシーを呼ぶことができるという。

タクシー・ゴーは LINE に表示された地図で乗車地や目的地的地を入力すれば、配車を依頼できる。

台湾では 100 万人が利用し、タクシー 6 千台が対応しているが、台湾人が旅行や出張などで日本を訪れた際に、台湾で使っている LINE でジャパンタクシーの提携車両の配車を依頼できることとなる。

配車アプリが広まるなか、訪日外国人が気軽にタクシーに乗れるように海外サービスと連携する動きが広がっている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431